

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	西川計測株式会社
【英訳名】	NISHIKAWA KEISOKU Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 勝彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03（3299）1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03（3299）1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第81期 第2四半期 累計期間	第82期 第2四半期 累計期間	第81期
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高 (千円)	10,486,693	13,045,322	26,232,349
経常利益 (千円)	237,767	653,288	1,382,379
四半期(当期)純利益 (千円)	148,331	445,716	876,712
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	569,375	569,375	569,375
発行済株式総数 (株)	3,432,475	3,432,475	3,432,475
純資産額 (千円)	6,765,458	7,889,447	7,267,223
総資産額 (千円)	15,550,785	18,265,328	17,762,762
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.33	130.19	256.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	60.00
自己資本比率 (%)	43.5	43.2	40.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,998,476	703,229	441,655
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,285	66,537	67,501
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,444	208,207	158,167
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,529,716	5,212,564	6,057,459

回次	第81期 第2四半期 会計期間	第82期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.96	95.88

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、関連会社がないため、持分法についての該当事項はありません。

3 当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について記載しておりません。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱や、中国及びその他新興国の経済減速、海外経済の不確実性が高まりつつある中、国内市場の為替や株式市場は落ち着きを取り戻しておりますが、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は官民間問わず設備更新や研究開発等の需要を取込むべく、積極的な営業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間につきましては、水道・電気・ガスなどのライフライン関連が堅調に推移したことに加え、半導体、石油化学などの民間向けが好調であったことから受注高は160億98百万円（前年同期比9.7%増）となりました。売上高は、「制御・情報機器システム」「分析機器」「産業機器・その他」の各分野が堅調に推移したことに加え、下期に予定しておりました案件の一部が前倒しで完成したことにより、130億45百万円（前年同期比24.4%増）となりました。利益面につきましては、増収による利益額の増加に加え、大型案件の利益率が改善し、営業利益6億38百万円（前年同期比191.4%増）、経常利益6億53百万円（前年同期比174.8%増）、当期純利益4億45百万円（前年同期比200.5%増）となりました。

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメント情報は省略しております。

なお、当社における商品の品目別概況は、次のとおりです。

《制御・情報機器システム》

当品目につきましては、水道やエネルギーなどの国内ライフラインが堅調に推移したことに加え、半導体、石油化学向けが好調であり、売上高は63億86百万円（前年同四半期比17.7%増）となりました。

《計測器》

当品目につきましては、通信や半導体向けの需要は増加したものの、それ以外の分野が伸び悩み、売上高は17億20百万円（前年同四半期比5.4%減）となりました。

《分析機器》

当品目につきましては、食品・薬品、半導体向けが回復し、売上高は36億35百万円（前年同四半期比30.5%増）となりました。

《産業機器・その他》

当品目につきましては、自動車研究開発向けの試験装置が好調であり、売上高は13億2百万円（前年同四半期比186.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて0.8%増加し153億45百万円となりました。これは、現金及び預金が9億44百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が5億90百万円、商品が4億8百万円、前渡金が1億3百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて15.3%増加し29億20百万円となりました。これは、繰延税金資産が1億48百万円減少した一方、投資有価証券が5億48百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2.8%増加し182億65百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて1.6%減少し95億4百万円となりました。これは、買掛金が2億86百万円増加した一方、未払法人税等が2億92百万円、未払金が1億35百万円、前受金が40百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3.8%増加し8億71百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が31百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1.1%減少し103億75百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が3億81百万円増加したことなどにより、78億89百万円となりました。

この結果、自己資本比率は43.2%（前事業年度末は40.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、8億44百万円減少し、52億12百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が22億95百万円減少し、7億3百万円の資金支出となりました。これは主に税引前四半期純利益6億52百万円や仕入債務の増加2億84百万円があった一方、法人税等の支払4億65百万円やたな卸資産の増加4億8百万円、売上債権の増加5億90百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が1億7百万円減少し、66百万円の資金収入となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10百万円や投資有価証券の取得による支出10百万円などがあった一方、定期預金の払い戻しによる収入1億円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が52百万円増加し、2億8百万円の資金支出となりました。これは主に配当金の支払2億5百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特記すべき事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,432,475	3,432,475	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,432,475	3,432,475	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	3,432,475	-	569,375	-	814,474

(6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9番32号	442	12.88
西川計測社員持株会	東京都渋谷区代々木3丁目22番7号	294	8.58
西川 徹	東京都杉並区	239	6.98
西川 隆 司	東京都世田谷区	197	5.76
CGML PB CLIENT ACCOUNT /COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	179	5.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	120	3.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	80	2.33
日本瓦斯株式会社	東京都渋谷区代々木4丁目31番8号	59	1.71
株式会社ムロコーポレーション	栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1号	58	1.68
竹内 理 人	東京都世田谷区	55	1.60
計	-	1,725	50.28

(注) 平成27年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメン
ト株式会社が平成27年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四
半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容はつぎのとおりであります。

大量保有者 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
保有株券等の数 株式 212,000株
株券等保有割合 6.18%

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,423,100	34,231	-
単元未満株式	普通株式 575	-	-
発行済株式総数	3,432,475	-	-
総株主の議決権	-	34,231	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西川計測株式会社	東京都渋谷区代々木 3丁目22番7号	8,800	-	8,800	0.25
計	-	8,800	-	8,800	0.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,157,459	5,212,564
受取手形及び売掛金	7,725,500	8,316,256
商品	1,213,403	1,621,807
前渡金	13,059	116,966
前払費用	35,273	33,336
繰延税金資産	81,496	33,571
その他	3,644	11,014
貸倒引当金	680	424
流動資産合計	15,229,157	15,345,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	170,720	160,952
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	25,646	30,637
土地	6,172	6,172
リース資産（純額）	8,797	10,933
有形固定資産合計	211,336	208,695
無形固定資産		
のれん	7,500	2,500
ソフトウェア	40,262	35,893
電話加入権	5,094	5,094
リース資産	8,037	7,000
無形固定資産合計	60,894	50,488
投資その他の資産		
投資有価証券	1,251,868	1,800,492
繰延税金資産	180,371	31,997
役員に対する保険積立金	556,811	559,090
長期前払費用	588	249
破産更生債権等	2,104	1,924
その他	271,560	269,104
貸倒引当金	1,930	1,810
投資その他の資産合計	2,261,374	2,661,049
固定資産合計	2,533,605	2,920,233
資産合計	17,762,762	18,265,328

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,252,395	7,539,226
リース債務	4,206	4,801
未払金	264,452	129,179
未払費用	156,235	155,887
未払法人税等	490,486	197,764
前受金	1,239,607	1,199,178
預り金	177,479	142,113
役員賞与引当金	-	46,820
その他	70,711	89,205
流動負債合計	9,655,573	9,504,176
固定負債		
リース債務	12,826	13,336
長期未払金	84,079	84,079
退職給付引当金	743,060	774,288
固定負債合計	839,965	871,704
負債合計	10,495,539	10,375,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	5,323,650	5,563,949
自己株式	4,196	4,196
株主資本合計	6,704,055	6,944,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	563,168	945,144
繰延ヘッジ損益	-	50
評価・換算差額等合計	563,168	945,093
純資産合計	7,267,223	7,889,447
負債純資産合計	17,762,762	18,265,328

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	10,486,693	13,045,322
売上原価	8,555,439	10,512,083
売上総利益	1,931,254	2,533,239
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	99,284	164,124
役員報酬	80,250	81,000
役員賞与引当金繰入額	17,305	46,820
給料及び手当	866,123	918,026
退職給付費用	36,531	37,368
福利厚生費	144,358	154,094
賃借料	174,280	186,045
減価償却費	19,863	21,436
その他	274,120	285,748
販売費及び一般管理費合計	1,712,117	1,894,665
営業利益	219,136	638,574
営業外収益		
受取利息	457	59
受取配当金	14,685	17,037
その他	3,634	4,014
営業外収益合計	18,777	21,110
営業外費用		
固定資産除却損	-	5,873
その他	146	522
営業外費用合計	146	6,395
経常利益	237,767	653,288
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,270
特別損失合計	-	1,270
税引前四半期純利益	237,767	652,018
法人税、住民税及び事業税	35,144	167,622
法人税等調整額	54,291	38,679
法人税等合計	89,436	206,302
四半期純利益	148,331	445,716

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	237,767	652,018
減価償却費	24,413	26,963
のれん償却額	4,999	4,999
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,331	31,228
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,766	376
役員賞与引当金の増減額（は減少）	17,305	46,820
受取利息及び受取配当金	15,142	17,096
投資有価証券評価損益（は益）	-	1,270
固定資産除却損	-	5,873
売上債権の増減額（は増加）	218,803	590,576
たな卸資産の増減額（は増加）	560,010	408,404
仕入債務の増減額（は減少）	1,825,800	284,063
前渡金の増減額（は増加）	109,465	103,906
前受金の増減額（は減少）	127,506	40,429
未払金の増減額（は減少）	34,396	128,507
未払消費税等の増減額（は減少）	23,323	21,552
その他	35,850	39,931
小計	2,611,600	254,439
利息及び配当金の受取額	15,150	17,096
損害賠償金の支払額	35,792	-
法人税等の支払額	366,234	465,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,998,476	703,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	14,901	10,901
有形固定資産の売却による収入	540	540
無形固定資産の取得による支出	8,871	10,813
投資有価証券の取得による支出	16,062	10,276
差入保証金の差入による支出	1,496	486
差入保証金の回収による収入	1,786	755
保険積立金の積立による支出	2,278	2,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,285	66,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,982	2,447
配当金の支払額	153,461	205,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,444	208,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,195,199	844,895
現金及び現金同等物の期首残高	6,724,915	6,057,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,529,716	5,212,564

【注記事項】

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	154,485千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)および当第2四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

当社は通常の営業形態として、第3四半期会計期間の納入、工事完了が集中するため、第3四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金	3,629,716千円	5,212,564千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	-
現金及び現金同等物	3,529,716	5,212,564

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	154,064	45.00	平成27年6月30日	平成27年9月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	205,417	60.00	平成28年6月30日	平成28年9月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円33銭	130円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	148,331	445,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	148,331	445,716
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,423	3,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

西川計測株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 義 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第82期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、西川計測株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。